県 内 経 済 概 況

2017年4月

2017年5月12日

株式会社 **沒玄 復 金艮 彳亍** 株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》 県内景気の基調判断の推移

NAME AND ADDRESS OF TAXABLE PARTY.	-2 JE 12																												
【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4
現在の景気		A	•	×	A	•	A	A	•	A	A	A	A	×	A	•	•	A	A	A									
3か月後の景気		•	•	A	A	•	•	A	•	A	A	_	A	•	•	×	×	A	A	A	A	A	A						
生産活動	●=前月比上昇·好転	×	×	•	×	×	×	×	•	×	•	×	•	A	×	A	×	•	•	×	•	×	•	•	•	•	•	×	×
個人消費		_	_	×	×	•	•	×	•	_	•	_	×	×	•	_	_	•	_	_	•	×	×	×	•	•	×	_	•
民間設備投資	-▲=前月比横ばい	×	•	×	×	•	×	×	•	•	×	×	×	×	×	A	×	×	•	×	×	•	•	•	•	•	×	•	•
住宅投資	▼ ×=前月比下降·悪化	×	•	×	×	•	×	•	×	×	•	•	•	×	×	•	•	×	•	×	•	•	×	×	•	•	×	×	•
公共投資		×	×	×	•	•	×	•	×	•	•	×	•	A	×	×	×	×	×	•	×	×	•	•	×	•	•	•	×
雇用情勢		A	•	_	•	×	•	_	A	A	•	•	_	•	•	•	A	•	×	A	•	A	A	A	•	•	A	A	_
	•																												
【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済·前月比	•	×	×	•	×	•	×	•	×	•	×	×	•	×	•	•	×	•	×	•	•	•	•	•	×	×		
可処分所得	前年比	•	•	•	•	•	•	•	•	•	×	×	×	•	×	×	•	×	×	×	•	×	•	•	•	×	×	×	
家計消費支出	前年比	•	×	•	•	•	•	×	•	×	×	×	×	•	•	×	•	×	×	•	×	•	•	•	•	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前·前年比	•	•	×	•	•	•	•	•	•	•	×	×	•	•	•	×	×	•	×	×	×	×	•	×	×	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	•	•	•	×	•	•	•	×	×	•	×	×	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
民間非居住建築物床面積	3業用計·前年比	•	×	×	•	×	×	•	•	×	×	×	×	×	•	×	×	•	×	×	•	•	•	•	•	×	•	•	
新設住宅着工戸数	前年比	•	×	×	•	×	•	×	×	•	•	•	×	×	•	•	×	•	×	•	•	×	×	•	•	×	×	•	
公共工事請負金額	前年比	×	×	•	•	×	•	×	•	•	×	•	•	×	×	×	×	×	•	×	×	•	•	×	•	•	•	×	
新規求人倍率	季調済•前月差	•	×	•	×	•	•	×	×	•	•	×	•	•	×	•	•	×	×	•	•	×	×	•	×	×	×	•	
有効求人倍率	季調済•前月差	A	•	•	×	•	A	_	A	•	•	_	•	A	•	A	•	A	A	•	_	•	•	•	•	×	×	×	
常用雇用指数	全産業·前年比	×	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	×	×	•	_	•	•	•	•	•	•	•	•			
所定外労働時間指数	製造業·前年比	•	×	×	×	×	×	•	•	×	×	×	×	×	×	•	×	×	×	×	×	•	•	•	•	•			
常用労働者の賃金指数	名目·前年比	•	•	×	•	•	×	•	•	•	•	•	×	×	•	•	•	•	•	×	×	•	×	×	•	•			
	負債総額・前年比(逆)																												×

^{●=}前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「3.個人消費」および「7.雇用情勢」で使用している「毎月勤労統計調査・地方調査」のデータは、事業規模30人以上の調査事業所の抽出替え に伴い改定されるとともに、基準年を2010(平成22)年から2015(平成27)年に更新されたため、過去に遡って修正しました。

1. 概況…緩やかな回復基調が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、窯業・土石製品や化学などは大きく上昇したが、食料品やはん用・生産用・業務用機械などは大幅の低下となったため、前月比では2か月連続で低下した。ただ、生産状況の先行きをあらわす出荷指数と在庫指数(製品在庫)をみると、出荷は4か月連続で上昇し、在庫は9か月連続で低下しているため、引き続き回復局面にある。今後の動向が注目される。

需要面では、百貨店・スーパーの販売額はウエイトの高い飲食料品をはじめすべての品目で伸び悩んだため、全体では3か月連続で前年を下回り、ホームセンターの販売額も7か月連続のマイナスとなり、また、公共工事の請負金額は4か月ぶりに前年を下回った。

しかし、ドラッグストアと家電大型専門店の販売額は引き続き前年を上回り堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は2車種合計では3年ぶりの高水準で、12か月連続かつ大幅のプラスとなり、軽乗用車も前月に続き前年を上回った。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用とも大幅のプラスとなり、トラックの新車登録台数も3か月ぶりの大幅増となり、新設住宅着工戸数は貸家に息切れ感が出てきたが、持家と分譲住宅が堅調に推移したため、全体では3か月ぶりのプラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率と有効求人倍率は引き続き高水準にあり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに引き続き前年を上回り、改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は弱含みで推移しているが、全体的には回復局面にあると考えられる。需要面では一部で引き続き伸び悩んでいるものがみられるものの、上向き傾向のものが増え、総じて堅調に推移している。また、このような中で雇用情勢は引き続き改善傾向がみられる。 したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続いていると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に為替相場の不透明な動きによる弱含みと、一部で在庫調整による減産が懸念されるものの、内需関連業種で底堅いため、全体としては引き続き堅調に推移するものと考えられる。需要面では、景気の先行き不透明感などの不安材料はあるが、全体的には底堅く推移するものと思われる。したがって今後の県内景気については、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが心配されるものの、緩やかな回復基調がしばらくは続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続の低下

2017年2月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は97.3、前年同月比+0.4%で4か月連続の上昇となっているが、「季節調整済指数」は101.1、前月比-1.8%で2か月連続の低下。季調済指数の3か月移動平均値(1月)は104.1、前月比-1.1%で、5か月ぶりに低下した。業種別に季調済指数の水準をみると、「化学」(118.6)や「パルプ・紙・紙加工品」(112.9)などは高水準が続いているものの、「窯業・土石製品」(69.3)や「金属製品」(87.2)、「鉄鋼」(88.0)などは引き続き低水準にとどまっている。前月に比べると、「窯業・土石製品」(前月比+11.8%)や「化学」(同+9.6%))などは大きく上昇したが、「食料品」(同-22.6%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同-12.2%)などは大幅の低下となった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は4か月連続で上昇し(原指数95.7、前年同月比+0.9%)、在庫は9か月連続で低下している(同109.5、同-2.0%)。「在庫循環図」をみると、引き続き「回復局面」にある。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は3年ぶりの高水準で、12か月連続かつ大幅のプラス

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.9で、前年同月比は+0.2%となり前月に続き上昇、前月比も+0.1%となり 3か月連続で上昇している。1月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」は87.0、同+4.3%、「実質賃金指数」は 86.7、同+3.6%で、ともに前月に続きプラスとなった。

このような所得・消費環境のなか、2月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は20,785百万円、前年比-3.7%と、3か月連続の減少となっている。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品が3か月連続のマイナス(同-2.3%)となっているのをはじめ、すべてで前年を下回り、衣料品は8か月連続かつ大幅のマイナス(同-10.2%)、家電機器も3か月連続(同-5.3%)、身の回り品(同-7.1%)と家庭用品(同-4.1%)はともに2か月ぶりのマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、全体では3か月連続で前年を下回っている(同-2.7%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、2月の「ドラッグストア」(177店舗)は4,731百万円、前年同月比+3.1%で、23か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も2,850百万円、同+4.2%で6か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。一方、「ホームセンター」(62店舗)は2,647百万円、同-2.9%で、7か月連続のマイナスとなっている。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(2月:561店舗)は、8,256百万円、同-0.3%で、公表以来、初めてのマイナスとなったが、昨年がうるう年のため営業日数が1日多いことを勘案すると、堅調に推移していると考えられる。

3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年比大幅のプラス(2,753台、前年同月比+20.7%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も5か月連続かつ大幅の増加となっているため(2,417台、同+18.1%)、2車種合計は14年3月以来3年ぶりとなる5,000台超の高水準で、12か月連続かつ大幅のプラスとなっている(5,170台、同+19.5%)。また、「軽乗用車」は前月に続き前年を上回った(3,173台、同+2.8%)。ただ、15年4月からの増税と燃費改ざんの影響は一巡したかどうか、引き続き注視する必要がある。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(3月)は51,646㎡、前年同月比+126.1%で、高水準かつ大幅のプラスとなった。業種別に

みると、「鉱工業用」と「商業用」がともに 2 か月連続の大幅プラス、「サービス業用」も 4 か月ぶりの大幅増となった(「鉱工業用」: 33,864 ㎡、同+ 222.1 %、「商業用」: 8,254 ㎡、同+36.7 %、「サービス業用」: 9,528 ㎡、同+51.5 %)。

また、3月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続き前年を上回り、大幅の増加となったことに加え(282台、同+10.2%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も3か月ぶりのプラスとなったため(186台、同+7.5%)、2車種合計では3か月ぶりの大幅増となった(468台、同+9.1%)。今年9月からの排出ガス規制強化に伴い、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため、今後の動向が注目される。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりのプラス

3月の「新設住宅着工戸数」は655戸、前年同月比+7.7%で、3か月ぶりのプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は318戸、同+7.1%(大津市67戸など)で前月に続きプラスとなったが、「貸家」は206戸、同-9.3%(大津市70戸など)で6か月ぶりのマイナスとなった。一方、「分譲住宅」は131戸、同+56.0%(彦根市69戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月連続のマイナスだが(65戸、同-19戸)、「分譲マンション」は前年がなかったため、全体を押し上げた(66戸、前年差+66戸)。なお、「給与住宅」は5か月連続でなかった。

公共投資…「請負金額」は4か月ぶりのマイナス

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は129件、前年同月比+25.2%で、3か月連続で前年を大きく上回っている。一方、金額は約68億円、同-1.3%で、4か月ぶりのマイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約33億円、前年同月比+26.5%)、「県」(約24億円、同-21.5%)、「その他」(約5億円、同+23.8%)、「独立行政法人」(約3億円、同+12.3%)、「国」(約2億円、同-52.3%)。

雇用情勢…有効求人倍率(就業地別)は前月比0.01ポイント上昇の1.46倍

3月の「新規求人数(パートを含む)」は10,101人(前年同月比+2.8%)で2か月ぶりの増加、「新規求職者数(同)」は6,033人(同-3.4%)で4か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.05ポイント上昇の1.73倍、一方、「有効求人倍率(同)」は同0.01ポイント低下の1.20倍となったが、ともに引き続き高水準にある。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、3月は前月に比べ0.01ポイント上昇の1.46倍で、公表値である「受理地別」の1.20倍を引き続き大きく上回っている。

1月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は101.4、同+3.9%で、8か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数 (同)」も101.8、同+7.6%で、5か月連続のプラスとなっている。

倒産…「負債総額」は大型倒産が発生し前年を大きく上回る

(㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は4件(前年差-3件)、負債総額は約2,538百万円(同+2,098百万円)で、件数は前年を下回ったものの、負債総額は負債額10億円超の大型倒産が1件発生したため前年を大きく上回った(大型倒産: ㈱滋賀興産、彦根市、負債額1,370百万円、スーパー経営)。業種別では「小売業」と「サービス業他」が各2件ずつ、原因別では「販売不振」が3件、「放漫経営」が1件。資本金別では4件中1件が「1千万円未満」。なお、業歴30年以上の倒産が2件発生し、比較的業歴の長い企業の倒産が増加傾向にある。

KEIBUN

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続の低下

2017年2月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は97.3、前年同月比+0.4%で4か月連続の上昇となっているが、「季節調整済指数」は101.1、前月比-1.8%で2か月連続の低下となった(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。

季調済指数の3か月移動平均値(1月)は104.1、前月比-1.1%で、5か月ぶりに低下した(図2、図3)。今後の動向が注目される。

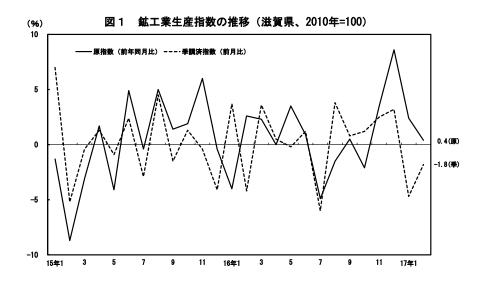


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値① (季節調整済値、2010年=100)

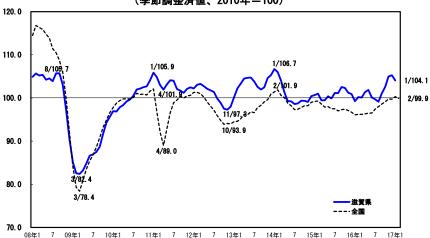


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移② (季節調整済値、2010年=100)

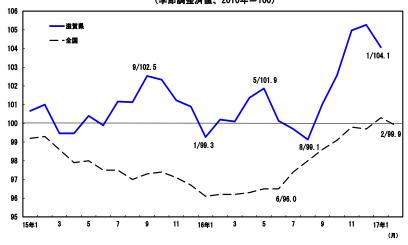
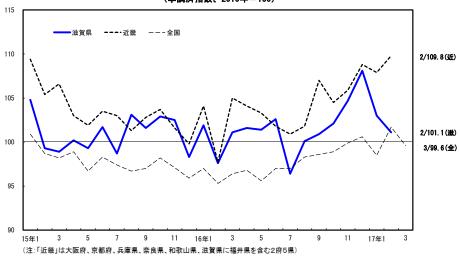
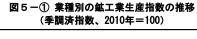


図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較 (季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図5-①、②、③)、「化学」(118.6)や「パルプ・紙・紙加工品」(112.9)などは高水準が続いているものの、「窯業・土石製品」(69.3)や「金属製品」(87.2)、「鉄鋼」(88.0)などは引き続き低水準にとどまっている。前月に比べると、「窯業・土石製品」(前月比+11.8%)や「化学」(同+9.6%))などは大きく上昇したが、「食料品」(同-22.6%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同-12.2%)などは大幅の低下となった。



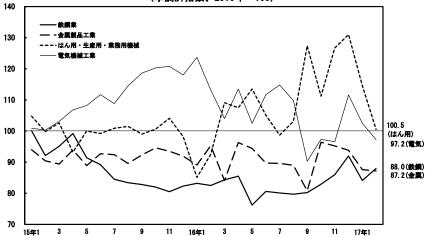


図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移 (季調済指数、2010年=100)

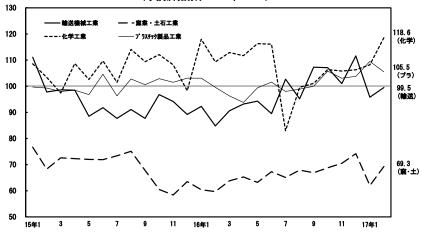
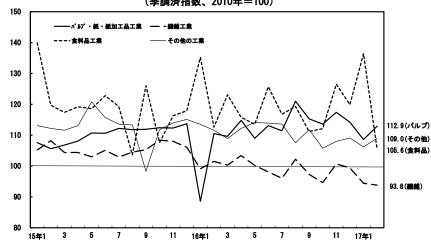


図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移 (季調済指数、2010年=100)



中分類の業種別季調済指数の水準をみると(図 6 -①、②、③)、「食料品」(121.8)や「運搬機械」(117.5)などは高水準が続いているものの、「ガラス製品」(51.8)は引き続き低水準で推移し、「半導体・フラットパネル製造装置」(83.6)や「電子部品・デバイス」(92.2)なども低い。

図6-① 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移 (季調済指数、2010年=100)

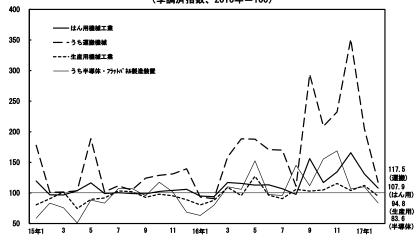


図6-② 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移 (季調済指数、2010年=100)

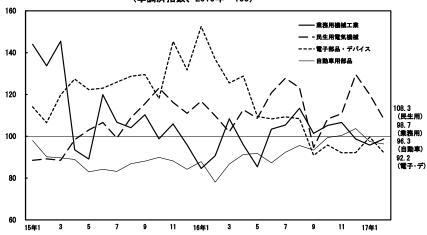
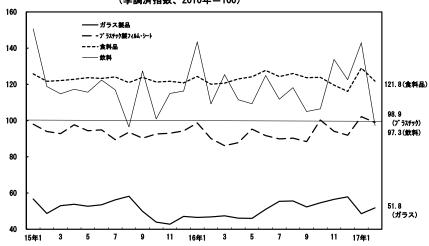


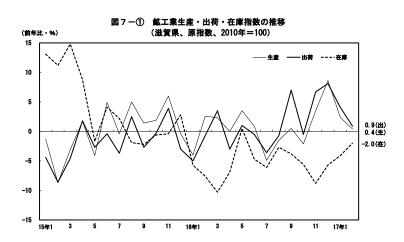
図6-③ 中分類の業種別鉱工業生産指数の推移 (季調済指数、2010年=100)

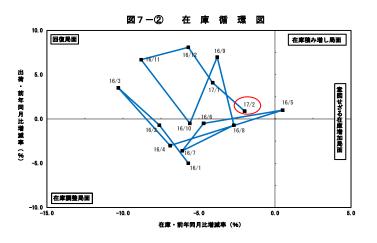
SHIGA BANK

7/32



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると(図7-①、経済指標NO. 1)、出荷は4か月連続で上昇し(原指数95.7、前年同月比+0.9%)、在庫は9か月連続で低下している(同109.5、同-2.0%)。「在庫循環図」をみると(図7-②)、引き続き「回復局面」にある。今後の動向が注目される。



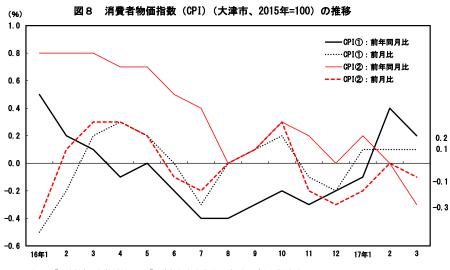


KEIBUN

3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は3年ぶりの高 水準で、12 か月連続かつ大幅のプラス

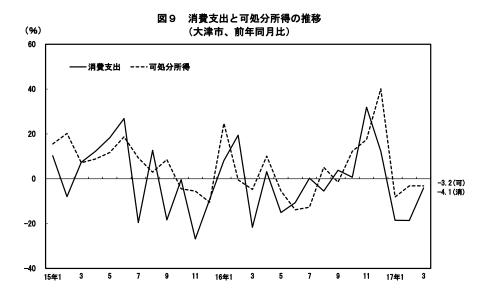
3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.9で、前年同月比は+0.2%となり前月に続き上昇、前月比も+0.1%となり3か月連続で上昇している(図8、経済指標NO.2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では前月に続き上昇し、前月比では5か月連続の上昇となっている(92.5、前年同月比+2.5%、前月比+0.8%)。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図8)、前年比、前月比ともに低下した(99.9、前年同月比-0.3%、前月比-0.1%)。



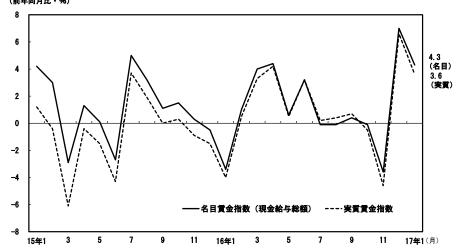
(注) CPI①: 生鮮食品を除く総合、CPI②: 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

3月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月連続の減少となり(前年同月比-3.2%)、「家計消費支出(同)」も3か月連続のマイナス(同-4.1%)(図9、経済指標NO.2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は47世帯)。



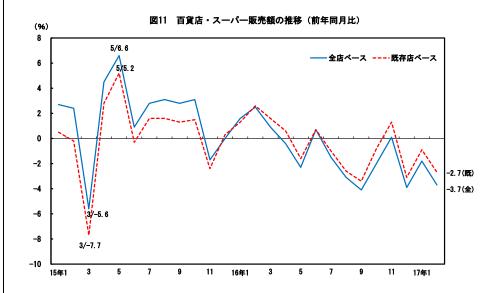
「毎月勤労統計調査」における1月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」は87.0、同+4.3%で、前月に続き増加となった(図10、経済指標NO.6)。なお、この指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した「実質賃金指数」は86.7、同+3.6%で、これも前月に続きプラスとなった(図10)。

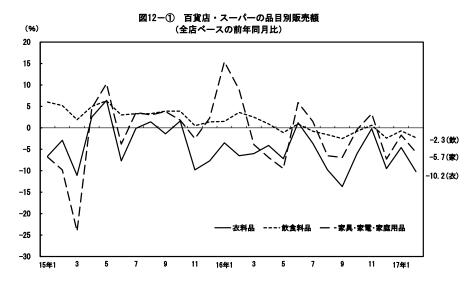
/###||| 図10 名目賃金指数(現金給与総額)と実質賃金指数の推移

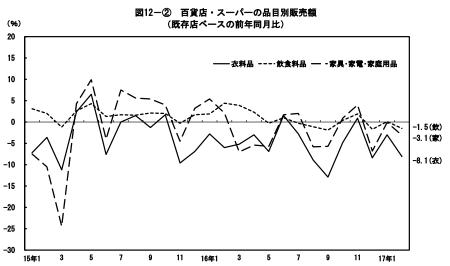


このような所得・消費環境のなか、2月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は20,785百万円、前年比-3.7%と、3か月連続の減少となっている(図11)(経済指標NO.2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い飲食料品が3か月連続のマイナス(同-2.3%)となっているのをはじめ、すべてで前年を下回り、衣料品は8か月連続かつ大幅のマイナス(同-10.2%)、家電機器も3か月連続(同-5.3%)、身の回り品(同-7.1%)と家庭用品(同-4.1%) はともに2か月ぶりのマイナスとなった。

また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、全体では3か月連続で前年を下回っている(同-2.7%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

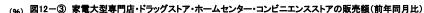


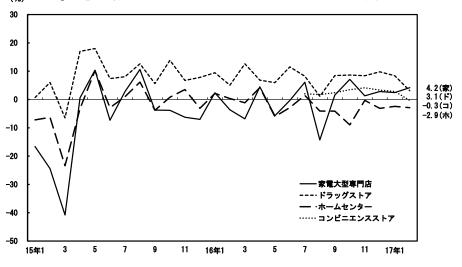




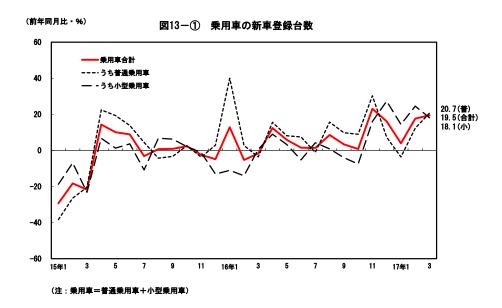
「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると(図12-③)、2月の「ドラッグストア」(177店舗)は4,731百万円、前年同月比+3.1%で、23か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も2,850百万円、同+4.2%で6か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。一方、「ホームセンター」(62店舗)は2,647百万円、同-2.9%で、7か月連続のマイナスとなっている。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(2月:561店舗)は、8,256百万円、同一0.3%で、公表以来、初めてのマイナスとなったが(図12-③)、昨年がうるう年のため営業日数が1日多いことを勘案すると、堅調に推移していると考えられる。

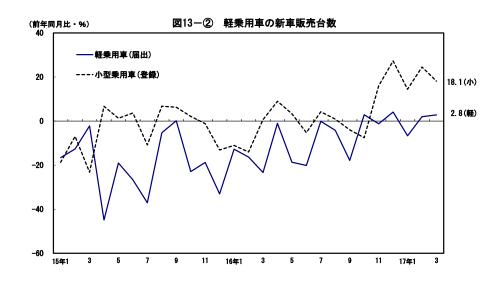




3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年比大幅のプラス(2,753台、前年同月比+20.7%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も5か月連続かつ大幅の増加となっているため(2,417台、同+18.1%)、2車種合計は14年3月以来3年ぶりとなる5,000台超の高水準で、12か月連続かつ大幅のプラスとなっている(5,170台、同+19.5%)(図13-①、経済指標NO.2)。



また、「軽乗用車」は前月に続き前年を上回った(3,173台、同+2.8%)(図13-②、経済指標NO.2)。ただ、15年4月からの増税と燃費改ざんの影響は一巡したかどうか、引き続き注視する必要がある。



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面 積」は高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(3月)は51,646㎡、前年同月比+126.1%で、高水準かつ大幅のプラスとなった(経済指標NO.3)。業種別にみると、「鉱工業用」と「商業用」がともに2か月連続の大幅プラス、「サービス業用」も4か月ぶりの大幅増となった(「鉱工業用」:33,864㎡、同+222.1%、「商業用」:8,254㎡、同+36.7%、「サービス業用」:9,528㎡、同+51.5%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、2月は41,770 ㎡、同+8.0%で、3か月ぶりのプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」26,704㎡、同+30.4%、「サービス業用」9,791㎡、同-7.5%、「商業用」5,275㎡、同-30.5%。

【3月の主な業種別・地域別申請状況】

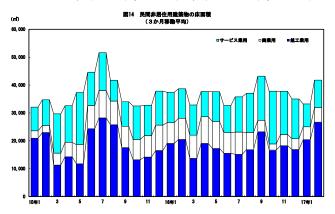
(4)「鉱工業用」: 東近江市(25,069㎡)、守山市(4,066㎡)、

長浜市 (2,123㎡) など

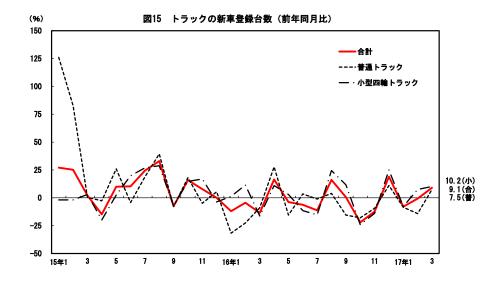
(中)「商業用」 : 大津市 (5,567㎡) 、栗東市 (1,706㎡) など

(ハ) 「サービス業用」: 湖南市(2,100㎡)、大津市(1,842㎡)、

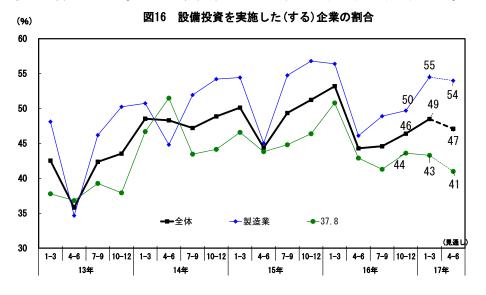
草津市(1,663㎡)、長浜市(1,001㎡)など



また、3月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4 ナンバー車)」が前月に続き前年を上回り、大幅の増加となったことに加え(282台、同+10.2%)、「普通トラック(1 ナンバー車)」も3か月ぶりのプラスとなったため(186台、同+7.5%)、2車種合計では3か月ぶりの大幅増となった(468台、同+9.1%)(図15)。今年9月からの排出ガス規制強化に伴い、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため、今後の動向が注目される。



㈱しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数311社)(図16)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(46%)から+3ポイントの49%と3四半期連続で上昇している。しかし、次期4-6月期は47%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(45.0%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(61.4%)、非製造業では「車両の購入」と「OA機器の購入」(ともに37.2%)がトップ。

設備投資実施(17/1-3月期)の主な内容(複数回答)

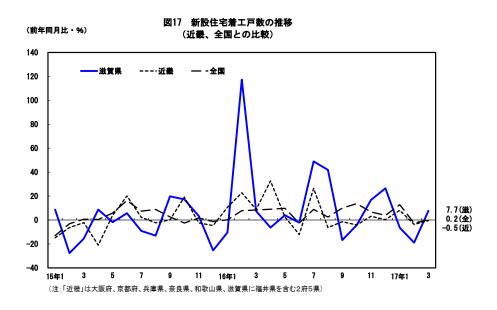
	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	169	45.0	30.8	7.7	14.8	5.9	30.2	26.6	20.7	8.3
製造業	83	61.4	48.2	4.8	6.0	7.2	22.9	15.7	15.7	4.8
非製造業	86	29.1	14.0	10.5	23.3	4.7	37.2	37.2	25.6	11.6

[%]

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりのプラス

3月の「新設住宅着工戸数」は655戸、前年同月比+7.7%で、3か月ぶりのプラスとなった(図17、経済指標NO.4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は318戸、同 +7.1% (大津市67戸など)で前月に続きプラスとなったが、「貸家」は206 戸、同 -9.3% (大津市70戸など)で6か月ぶりのマイナスとなった。一 方、「分譲住宅」は131戸、同 +56.0% (彦根市69戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月連続のマイナスだが(65戸、同 -19戸)、「分譲マンション」は前年がなかったため、全体を押し上げた(66戸、前年差 +66戸)(図19、図 20)。なお、「給与住宅」は5か月連続でなかった(図18)。



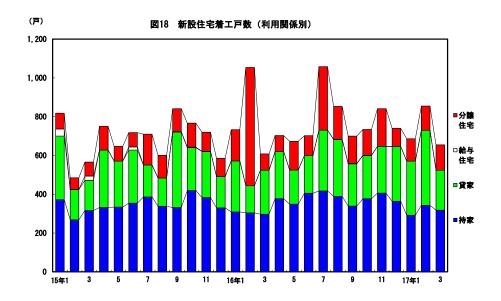
【ご参考:県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

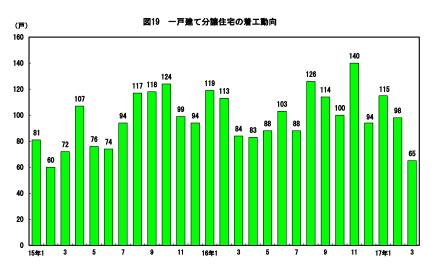
滋賀県

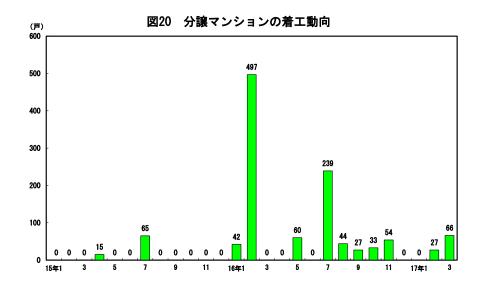
新設住宅一利用関係別 戸数(単位:戸)

月次集計: 2017年 03月

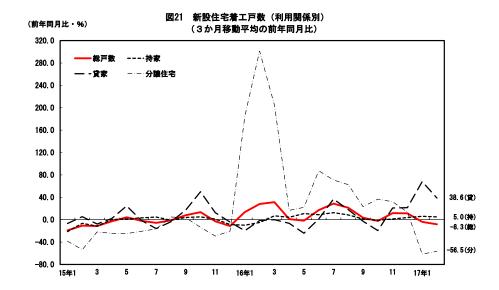
CODE	県郡市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	655	318	206	-	131
	市部計	632	297	206	-	129
	郡部計	23	21	_	_	2
201	大津市	159	67	70	-	22
202	彦根市	122	24	29	-	69
203	長浜市	31	29	-	-	2
204	近江八幡市	59	25	32	-	2
206	草津市	73	34	23	-	16
207	守山市	21	18	-	-	3
208	栗東市	52	13	36	-	3
209	甲賀市	35	24	8	-	3
210	野洲市	15	12	-	-	3
211	湖南市	10	8	-	-	2
212	高島市	9	9	-	-	-
213	東近江市	15	11	-	-	4
214	米原市	31	23	8	_	_
380	蒲生郡	5	5	_	_	_
383	蒲生郡日野町	5	5	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	_	-	_	_	_
420	愛知郡	8	6	_	_	2
425	愛知郡愛荘町	8	6	_	_	2
440	犬上郡	10	10	_	_	_
441	犬上郡豊郷町	2	2	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	8	8	-	-	-







月々の季節変動を 3 か月移動平均で調整すると(2 月)、総戸数では 732 戸、同-8.3%で前月に続きマイナスとなった。利用関係別でみる と、「持家」(318 戸、同+5.0%)と「貸家」(291 戸、同+38.6%)は ともに 4 か月連続のプラスで、とくに貸家は大幅のプラス。一方、「分譲住宅」は前月に続き大幅のマイナスとなっている(124 戸、同-56.5%)(図21)。



6. 公共投資…「請負金額」は4か月ぶりのマイナス

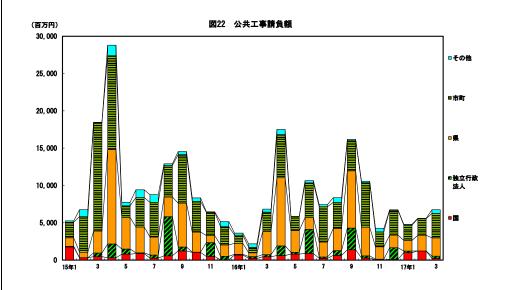
3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は129件、前年同月比+25.2%で、3か月連続で前年を大きく上回っている。一方、金額は約68億円、同-1.3%で、4か月ぶりのマイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

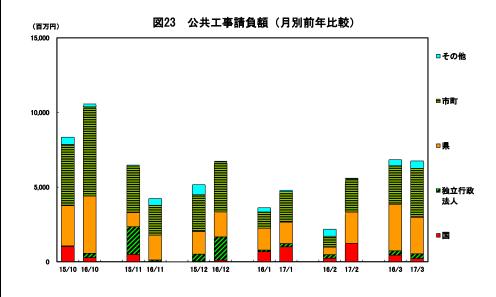
請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約33億円、前年同月比+26.5%)、「県」(約24億円、同-21.5%)、「その他」(約5億円、同+23.8%)、「独立行政法人」(約3億円、同+12.3%)、「国」(約2億円、同-52.3%)(図22、図23)。

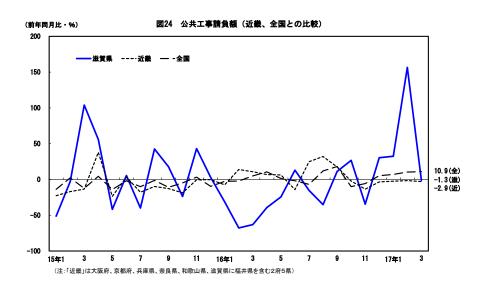
《3月の主な大型工事(3億円以上)》

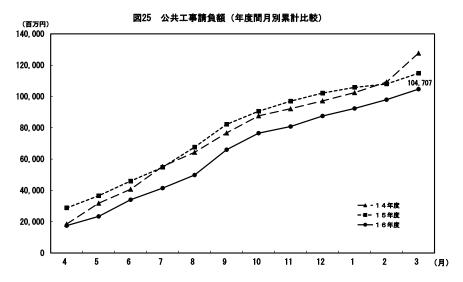
国 : (この基準規模では該当工事なし) 独立行政法人: (この基準規模では該当工事なし) 県 : (この基準規模では該当工事なし) 市 町 : 守山市立図書館改築(建築)工事 そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)

なお、昨年4月からの年度累計をみると、1,047億円、前年度比-8.8%で、前年度を下回った(図25)。発注者別にみると、すべてで前年度を下回った(「国」:約74億円、前年度比-6.5%、「独立行政法人」:約110億円、同-7.3%、「県」:約394億円、同-5.0%、「市町」:約435億円、同-8.5%、「その他」:約34億円、同-51.7%)。



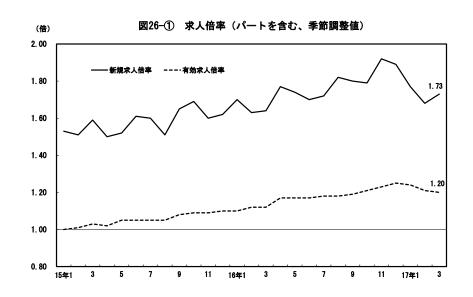




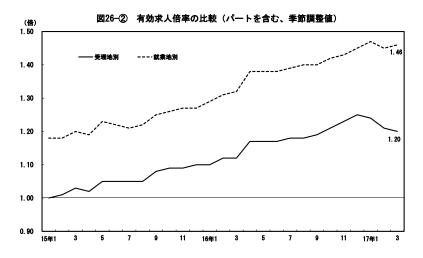


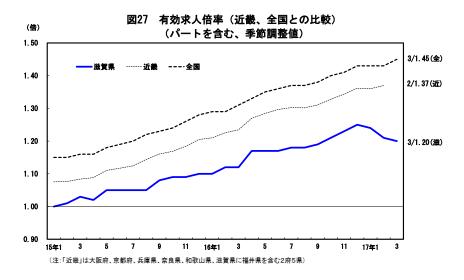
7. 雇用情勢…有効求人倍率(就業地別) は前月比0.01 ポイント上昇の1.46倍

3月の「新規求人数(パートを含む)」は10,101人(前年同月比+2.8%)で2か月ぶりの増加、「新規求職者数(同)」は6,033人(同-3.4%)で4か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.05ポイント上昇の1.73倍、一方、「有効求人倍率(同)」は同0.01ポイント低下の1.20倍となったが、ともに引き続き高水準にある(図26-①、図27、経済指標NO.5)。

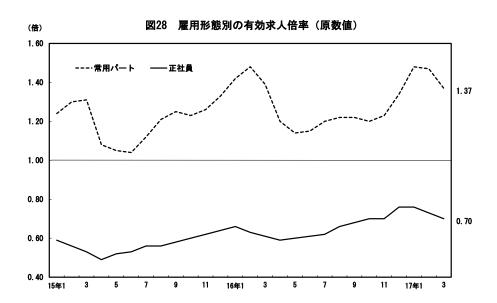


参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、3 月は前月に比べ0.01ポイント上昇の1.46倍で、公表値である「受理地別」 の1.20倍を引き続き大きく上回っている(図26-②)。

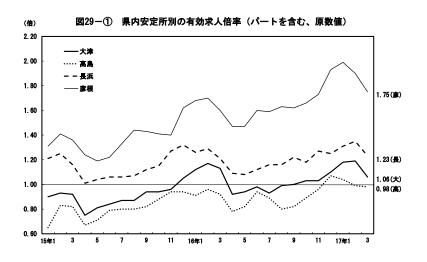


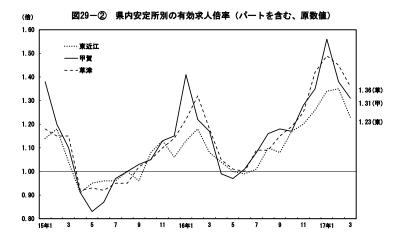


雇用形態別に有効求人倍率(原数値)をみると(3月)(図28)、「常用パート」は1.37倍で、前月に比べ0.10ポイント低下したものの、依然、高水準が続いている。「正社員」も前月に比べ0.03ポイント低下の0.70倍と、水準は引き続き低い。



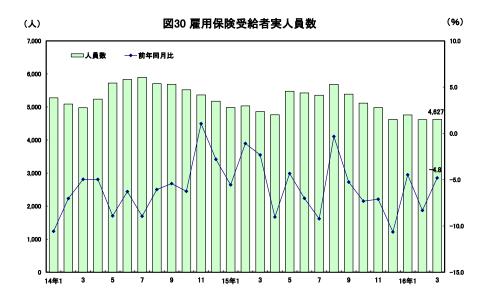
県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)をみると(3月)(図29-①、②)、「彦根」(1.75倍)と「草津」(1.36倍)、「甲賀」(1.31倍)は高水準が続いているが、「高島」は前月に続き1倍を下回り(0.98倍)、「大津」(1.06倍)も低水準で推移。



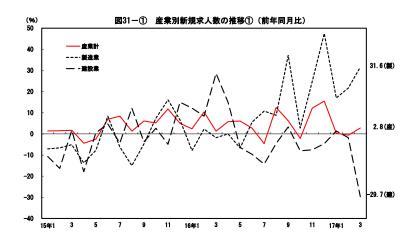


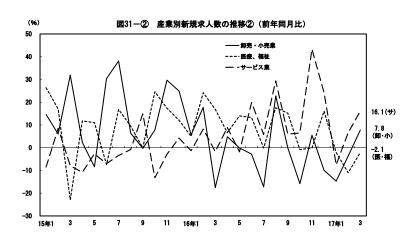
19/32

3月の「雇用保険受給者実人員数」は4,627人、同-4.8%で、16か月連続のマイナスとなっている(図30、経済指標NO. 5)。



また、3月の産業別「新規求人数」をみると(図 31-①、②)、「製造業」は 10 か月連続(1,700 人、同+31.6%)、「サービス業」も 2 か月連続のともに大幅のプラス(1,416 人、同+16.1%)、「卸売・小売業」は 4 か月ぶりに前年を上回った(1,189 人、同+7.8%)。





1月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は 101.4、同+3.9%で、8か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定 外労働時間指数(同)」も101.8、同+7.6%で、5か月連続のプラスとなっ ている(図32-①、②、経済指標NO.6)。

図32-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数(2015年=100)

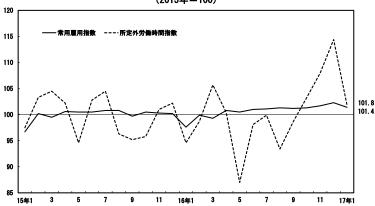
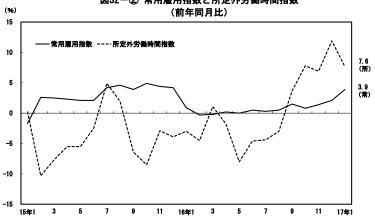
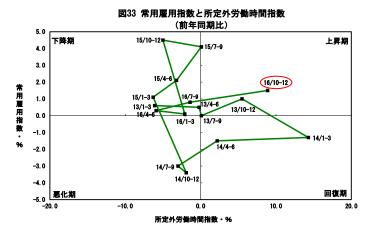


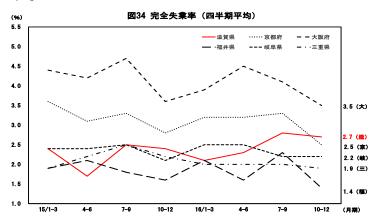
図32-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数



16年10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は8四半期連続のプラスとなり(前年同期比+1.5%)、所定外労働時間指数も5四半期ぶりの大幅プラスとなったため(同+8.9%)、「下降期」から「上昇期」に移行した。今後の動向が注目される。



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図 34)、16年10-12月期は2.7%となり、低水準かつ前期比低下した(-0.1ポイント)。

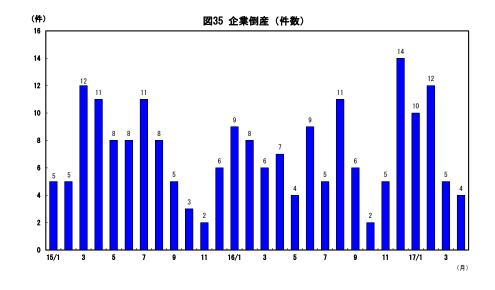


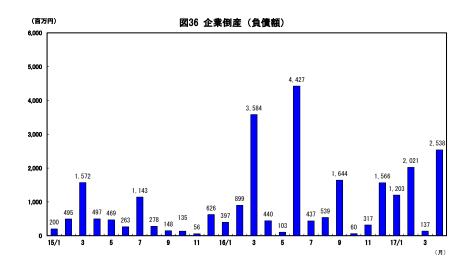
8. 倒産…「負債総額」は大型倒産が発生し前年を大 きく上回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は4件(前年差-3件)、負債総額は約2,538百万円(同+2,098百万円)で、件数は前年を下回ったものの、負債総額は負債額10億円超の大型倒産が1件発生したため前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO.6)(大型倒産: ㈱滋賀興産、彦根市、負債額1,370百万円、スーパー経営)。

業種別では「小売業」と「サービス業他」が各2件ずつ、原因別では「販売不振」が3件、「放漫経営」が1件。資本金別では4件中1件が「1千万円未満」。

なお、業歴30年以上の倒産が2件発生し、比較的業歴の長い企業の倒産が増加傾向にある。



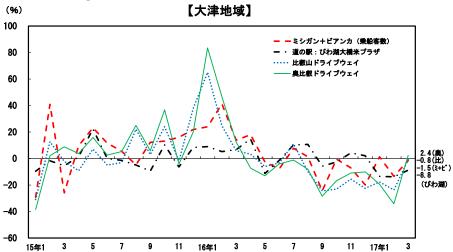


9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ………3月 9,553人(同 - 1.5%) 道の駅:びわ湖大橋米プラザ…3月 45,122人(同 - 8.8%) 比叡山ドライブウェイ……3月 30,667人(同 - 0.8%) 奥比叡ドライブウェイ……3月 19,882人(同 + 2.4%)

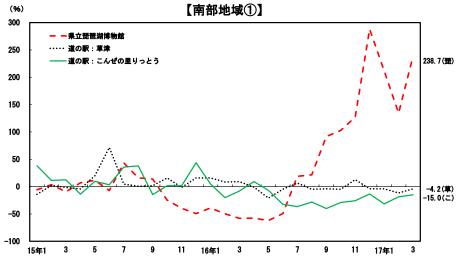
図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)



【②南部地域:①】

県立琵琶湖博物館……3月 32,538人 (同+238.7%) 道の駅:草津……3月 18,355人 (同 - 4.2%) 道の駅:こんぜの里りっとう……3月 2,337人 (同 -15.0%)

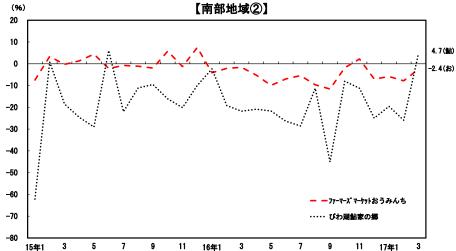
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)



【②南部地域:②】

ファーマーズマーケットおうみんち…3月 33,718人(同 - 2.4%) びわ湖鮎家の郷………3月 12,716人(同 + 4.7%)

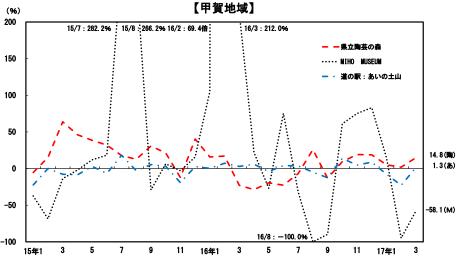
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)



【③甲賀地域】

県立陶芸の森…………3月 28,485人(同 +14.8%) MIHO MUSEUM……3月 8,021人(同 -58.1%) 道の駅:あいの土山………3月 11,390人(同 + 1.3%)

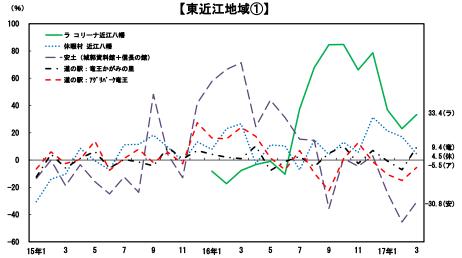
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比) 【田智地域】



【④東近江地域:①】

ラ コリーナ近江八幡……3月 183,376人 (同 +33.4%)休暇村 近江八幡……3月 10,345人 (同 + 4.5%)安土(城郭資料館+信長の館)……3月 6,718人 (同 -30.8%)道の駅: 竜王かがみの里……3月 63,739人 (同 + 9.4%)道の駅:アグリパーク竜王……3月 40,989人 (同 - 5.5%)

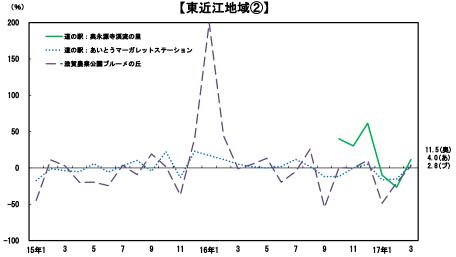
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)



【④東近江地域:②】

道の駅:奥永源寺渓流の里 ……3月 31,026人 (同 +11.5%) 道の駅:あいとうマーカ・レットステーション …3月 31,875人 (同 + 4.0%) 滋賀農業公園ブルーメの丘……3月 16,085人 (同 + 2.8%)

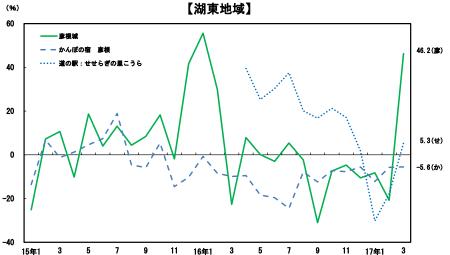
図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比) 【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城…………3月74,525人(同+46.2%)かんぽの宿 彦根………3月6,841人(同-5.6%)道の駅:せせらぎの里こうら……3月11,460人(同+5.3%)

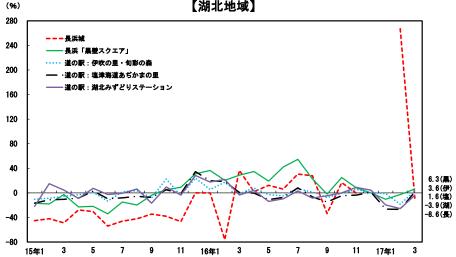
図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)



【⑥湖北地域】

長 浜 城………………3月11,559人(同 - 8.6%) 長浜「黒壁スクエア」……3月155,556人(同 + 6.3%) 道の駅:伊吹の里・旬彩の森……3月32,020人(同 + 3.6%) ":塩津海道あぢかまの里……3月35,871人(同 + 1.6%) ":湖北みずどりステーション…3月33,988人(同 - 3.9%)

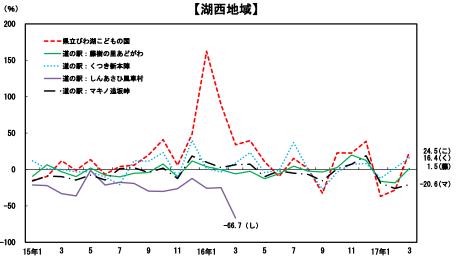
図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比) 【湖北地域】



【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国………3月 28,571人(同 +24.5%) 道の駅:藤樹の里あどがわ……3月 60,400人(同 + 1.5%) ":くつき新本陣 ……3月 18,705人(同 +16.4%) ":しんあさひ風車村…リニューアルのため18年3月まで休み ":マキノ追坂峠………3月 11,552人(同 -20.6%)

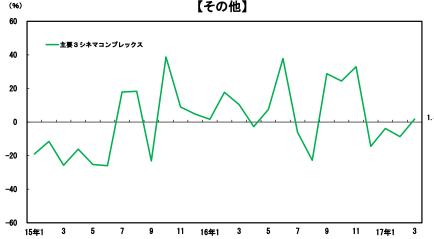
図37-⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)



【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…… 3月 44,038人 (同+1.8%)

図37-10 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比) 【その他】



《トピックス》

【「滋賀県推計人口年報(2016年10月1日現在)の 概要】

- 自然増減が初めて減少に-

※本レポートは、滋賀県のホームページから抜粋、転載しているため、 図表番号は連続しない。

◆総人口

- ・平成28年(2016年)10月1日現在の滋賀県の総人口(推計)は1,413,079 人(うち外国人数20,876人)で、世帯数は561,085世帯となった。平成 27年(15年)10月1日からの1年間で、総人口は163人増加し、人口増 減率は0.01%の増加。
- ・総人口増減数163人増加のうち、自然増減(出生数-死亡数)が40人 (-0.00%) の減少、社会増減(転入者数-転出者数) は203人 (0.01%) の増加となった。自然増減の減少は戦後間もなくを除き、 初めて。

月別の人口動態

(単位·人)

							(平匹・八)
年月	総増減	自	然動	態	社	会 動	態
	人口	自然增減数	生出	死 亡	社会增減数	転 入	転出
総 数	163	-40	12, 419	12, 459	203	33, 595	33, 392
H27. 10	76	63	1, 105	1,042	13	2, 391	2, 378
11	91	-10	1, 018	1,028	101	2,008	1, 907
12	-213	-2	1,033	1,035	-211	1, 988	2, 199
H28. 1	-191	-137	1,074	1, 211	-54	2,078	2, 132
2	-309	-183	979	1, 162	-126	2, 253	2, 379
3	-1, 708	-84	1,044	1, 128	-1, 624	5, 956	7, 580
4	1, 491	-59	924	983	1, 550	4,600	3, 050
5	278	-17	1,035	1,052	295	2, 533	2, 238
6	-378	75	1, 037	962	-453	2, 212	2, 665
7	294	102	984	882	192	2, 431	2, 239
8	375	120	1,099	979	255	2, 598	2, 343
9	357	92	1,087	995	265	2, 547	2, 282

◆年齢別人口

- ・年齢別にみると、15歳未満人口201,518人、15~64歳人口851,034人、65歳以上人口346,658人となった。
- ・前年に比べ、15歳未満人口は1,932人減少、15~64歳人口は6,686人減少、65歳以上人口は8,781人増加。
- ・全国の構成比と比較すると、15歳未満人口は全国を上回って推移して おり、15~64歳人口も平成17年(05年)以降全国を上回って推移して いる。また、65歳以上人口は、増加しているものの全国を下回って推 移している。

表 6 年齢構成別人口と構成比

Г			年前	年齢構成別人口 (人)					6)	全国の構成比		(%) %
	L_		注) 総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0-14	15-64	65-	0-14	15-64	65-
	S	50 (1975)	985, 621	238, 315	655, 159	91, 937	24. 2	66.5	9.3	24. 3	67.7	7.9
		55 (1980)	1, 079, 898	265, 737	705, 815	108, 245	24.6	65.4	10.0	23. 5	67.4	9.1
		60 (1985)	1, 155, 844	270, 330	760, 695	124, 657	23.4	65.8	10.8	21.5	68.2	10.3
	Н	2 (1990)	1, 222, 411	249, 258	824, 232	147, 144	20.4	67.5	12.1	18. 2	69.7	12.1
605		7 (1995)	1, 287, 005	231,022	874, 455	181, 376	18.0	68.0	14.1	16.0	69.5	14.6
総		12 (2000)	1, 342, 832	220,072	906, 629	215, 552	16.4	67.5	16.1	14.6	68.1	17.4
		17 (2005)	1, 380, 361	213, 147	916, 572	249, 418	15.5	66.5	18.1	13.8	66.1	20. 2
数		18 (2006)	1, 387, 110	212, 785	915, 286	257, 815	15.4	66.0	18.6	13.6	65.5	20.8
30		19 (2007)	1, 394, 809	213, 154	913, 521	266, 910	15.3	65.6	19. 2	13.5	65.0	21.5
		20 (2008)	1, 401, 073	213, 802	910, 677	275, 370	15.3	65.1	19.7	13.5	64.5	22.1
		21 (2009)	1, 402, 132	213, 146	903, 940	283, 822	15.2	64.5	20.3	13.3	63.9	22.7
		22 (2010)	1, 410, 777	210, 753	897, 583	288, 788	15.1	64.2	20.7	13. 2	63.8	23.0
		23 (2011)	1, 414, 398	210, 786	897, 853	292, 106	15.0	64.1	20.9	13.1	63.6	23.3
		24 (2012)	1, 416, 546	210, 113	889, 335	303, 445	15.0	63.4	21.6	13.0	62.9	24. 1
		25 (2013)	1, 416, 952	209, 168	878, 206	315, 925	14.9	62.6	22. 5	12.9	62.1	25. 1
		26 (2014)	1, 416, 500	207, 420	866, 383	329, 044	14.8	61.8	23. 5	12.8	61.3	26.0
		27 (2015)	1, 412, 916	203, 450	857, 720	337, 877	14.5	61.3	24. 2	12.6	60.7	26.6
		28 (2016)	1, 413, 079	201, 518	851, 034	346, 658	14.4	60.8	24. 8	12.6	60.1	27.3

◆地域別人口

・県内7ブロックに分けた地域別人口についてみると、大津地域340,956人(24.1%)が最も多く、次いで南部地域が336,499人(23.8%)となり、この2地域で総人口の47.9%を占めている。1年間の人口の増加をみると、増加しているのは南部地域の2,755人(0.83%)が最も増加している。一方、減少しているのは、湖北地域1,018人(0.65%)の減少が最も多く、次いで高島地域で697人(1.39%)の減少。

表 7 地域別人口の動き

		平成28年	平成27年		人口堆	自加	人口
		(2016年)	(2015年)	人口增減	自然增減	社会増減	增減率
		10月1日(人)	10月1日(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
県	計	1, 413, 079	1, 412, 916	163	-40	203	0. 01
大	津	340, 956	340, 973	-17	-10	-7	0.00
南	部	336, 499	333, 744	2, 755	1, 313	1, 442	0.83
甲	賀	144, 876	145, 190	-314	-151	-163	-0. 22
東北	江江	229, 218	229, 799	-581	-205	-376	-0. 25
湖	東	156, 308	156, 273	35	-164	199	0.02
湖	北	155, 894	156, 912	-1, 018	-514	-504	-0.65
高	島	49, 328	50, 025	-697	-309	-388	-1.39

表 8 地域別人口構成比の動き

(単位:%)

			総数	大津	南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島
s s	50	(1975)	100.0	20. 5	17. 4	9.8	18.5	12. 9	16.0	5.0
5	55	(1980)	100.0	21. 2	18. 4	10.0	18.7	12. 2	14. 8	4. 7
	60	(1985)	100.0	21.7	19.5	10. 2	18.3	11. 8	14.0	4. 5
H H	12	(1990)	100.0	22. 7	19.8	10. 5	18. 1	11. 5	13. 2	4. 3
	7	(1995)	100.0	23.0	20. 1	11. 0	17. 9	11.1	12. 7	4. 2
	8	(1996)	100.0	23.0	20. 2	11. 1	17.6	11. 3	12. 6	4. 2
	9	(1997)	100.0	23. 1	20. 4	11. 1	17. 5	11. 3	12. 5	4. 2
1	10	(1998)	100.0	23. 0	20. 7	11. 0	17.4	11. 3	12. 4	4. 2
	11	(1999)	100.0	23.0	20. 9	11. 0	17.3	11. 2	12. 3	4. 2
1	12	(2000)	100.0	23. 1	21. 2	10. 9	17. 2	11. 2	12. 3	4. 1
1	13	(2001)	100.0	23. 1	21. 3	10. 9	17. 2	11. 2	12. 3	4. 1
1	14	(2002)	100.0	23. 2	21. 4	10.8	17. 1	11.1	12. 2	4. 1
1	15	(2003)	100.0	23. 4	21. 5	10.8	17.0	11.1	12. 2	4. 1
1	16	(2004)	100.0	23.4	21. 6	10.8	17.0	11.1	12. 1	4.0
1	17	(2005)	100.0	23. 5	21. 8	10.8	16.9	11. 1	12. 0	3. 9
	18	(2006)	100.0	23. 4	22. 0	10.8	16.9	11.1	11. 9	3.9
1	19	(2007)	100.0	23.6	22. 2	10. 7	16.9	11.1	11.9	3.8
	20	(2008)	100.0	23.6	22. 4	10. 7	16.8	11.0	11.8	3.8
_	21	(2009)	100.0	23.7	22. 5	10. 6	16.7	11. 0	11. 7	3. 7
	22	(2010)	100.0	23.9	22. 8	10. 4	16.5	11.0	11. 6	3. 7
2	23	(2011)	100.0	24.0	23. 0	10. 4	16.4	11. 0	11.5	3. 7
	24	(2012)	100.0	24.0	23. 1	10. 3	16.4	11. 0	11.4	3.6
	25	(2013)	100.0	24. 1	23. 3	10. 3	16.3	11. 0	11.4	3. 6
	26	(2014)	100.0	24. 1	23. 5	10. 2	16.3	11. 0	11. 3	3. 6
	27	(2015)	100.0	24. 1	23.6	10. 3	16.3	11.1	11.1	3. 5
2	28	(2016)	100.0	24. 1	23.8	10. 3	16. 2	11.1	11.0	3. 5

◆市町別人口

- ・市町別にみると、大津市が340,956人で最も多く、次いで草津市 138,464人、長浜市117,266人、東近江市114,026人、彦根市113,871人 と続いている。1年間の人口増減をみると、人口が増加した市町は8 市町あり、草津市が1,217人増加と最も増加し、次いで守山市が829人 増加、栗東市が560人増加と続いている。一方、人口が減少した市町は 11市町あり、長浜市が927人減少と最も減少し、次いで高島市697人減 少、甲賀市547人減少と続いている。
- ・また、人口増減率でみると、守山市が1.04%増加と最も高く、次いで 草津市が0.89%増加、栗東市が0.84%増加と続いている。

表10 平成28年(2016年)10月1日現在の市町別人口および対前年増減率

		平成28年			
順位	市町名	(2016年)	前1年間の	対前年	
		10月1日	增減数	増減率	順位
		人口(人)	(人)	(%)	
1	大津市	340, 956	-17	0.00	9
2	草津市	138, 464	1, 217	0.89	2
3	長浜市	117, 266	-927	-0. 78	16
4	東近江市	114, 026	-154	-0. 13	11
5	彦根市	113, 871	192	0. 17	6
6	甲賀市	90, 354	-547	-0.60	14
7	近江八幡市	81, 226	-86	-0.11	10
8	守山市	80, 688	829	1.04	1
9	栗東市	67, 309	560	0.84	3
10	湖南市	54, 522	233	0.43	4
11	野洲市	50, 038	149	0.30	5
12	高島市	49, 328	-697	-1.39	18
13	米原市	38, 628	-91	-0. 24	12
14	日野町	21, 592	-281	-1. 28	17
15	愛荘町	20, 801	23	0. 11	7
16	竜王町	12, 374	-60	-0.48	13
17	豊郷町	7, 430	8	0.11	7
18	多賀町	7, 306	-49	-0. 67	15
19	甲良町	6, 900	-139	-1. 97	19

◆外国人人口

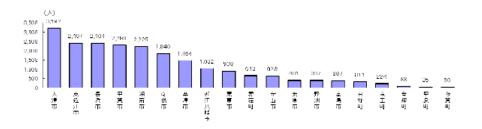
- ・平成28年(16年) 10月1日現在の滋賀県の総人口のうち外国人人口は 20,876人で、前年に比べ990人増加。
- ・市町別にみると、大津市が3,192人と最も多く、次いで東近江市2,407人、長浜市2,404人と続いている。

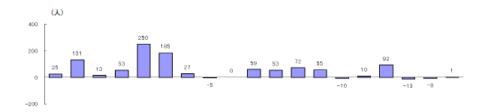
表11 外国人人口の推移(各年10月1日現在)

		総数	男 (人)	女 (人)	前年との増減 (人)	增加率 (%)
平成20年	(2008)	25,969	13,433	12,536	ı	-
平成21年	(2009)	23,374	11,969	11,405	-2,595	-9.99
平成22年	(2010)	21,537	10,721	10,816	-1,837	-7.86
平成23年	(2011)	20,672	10,392	10,280	-865	-4.02
平成24年	(2012)	20,469	10,197	10,272	-203	-0.98
平成25年	(2013)	20,136	10,095	10,041	-333	-1.63
平成26年	(2014)	19,983	10,111	9,872	-153	-0.76
平成27年	(2015)	19,886	9,928	9,958	-97	-0.49
平成28年	(2016)	20,876	10,481	10,395	990	4.98

(注) 外国人人口の集計は平成20年 (2008年) 4月1現在公表分から開始しています

図6 市町別外国人人口および対前年増減数





【「訪日外国人消費動向調査」(2016 年年間値・確報)】 -滋賀県を訪問の外国人は、「台湾」から、「4~6日間」 滞在、「ホテル」に宿泊が多い-

- ◆国内の 18 空海港を調査実施場所とし、トランジットや乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人を対象に実施した「訪日外国人消費動向調査」によると、滋賀県を訪問した外国人の国籍は「台湾」が最も多く、以下、「韓国」「中国」と続く。
- ◆1人1回当たりの旅行消費単価は13,980円。

平成28年(2016年) **曆年(1-12月期)** (単位)回答数:人、消費単価:円/人

	調査項目	滋賀県	
	沙耳拉口	回答数	消費単価
全体		120	13,980
国籍·地域	韓国	34	19,933
(単一回答)	台湾	39	3,028
	香港	3	0
	中国	23	27,895
	タイ	1	5,000
	シンガポール	0	-
	マレーシア	7	9,238
	インドネシア	1	0
	フィリピン	0	-
	ベトナム	1	0
	インド	2	0
	英国	2	60,767
	ドイツ	0	-
	フランス	0	-
	イタリア	1	5,766
	スペイン	1	0
	ロシア	0	-
	米国	2	11,267
	カナダ	2	0
	オーストラリア	1	0
	その他	0	_

- ◆滞在日数は「4~6日間」が最多で、次いで「7~13日間」が多い。
- ◆主な来訪目的をみると、「観光・レジャー」が最も多い。「企業ミーティング」や「研修」「その他ビジネス」などの商用もみられる。
- ◆利用した宿泊施設は、「ホテル (洋室中心)」が最も多く、「旅館 (和室中心)」が続いている。

平成28年(2016年) **暦年(1-12月期)** (単位)回答数:人、消費単価:円/人

	=PI ★ TĞ 다	滋賀県	
	調査項目	回答数	消費単価
滞在日数	3日間以内	9	8,805
	4~6日間	67	9,150
	7~13日間	36	18,043
	14~20日間	3	7,663
	21~27日間	0	_
	28~90日間	4	57,289
	91日以上1年未満	1	О
主な来訪目的	観光・レジャー	74	7,908
(単一回答)	親族・知人訪問	6	3,232
	ハネムーン	0	_
	学校関連の旅行	0	_
	スポーツ・スポーツ観戦	1	О
	イベント	1	О
	留学	1	0
	治療・検診	0	-
	インセンティブツアー	0	_
	展示会・見本市	0	_
	国際会議	2	0
	企業ミーティング	11	13,620
	研修	7	79,676
	その他ビジネス	17	25,407
	トランジット	0	-
	その他	0	_
利用した	ホテル(洋室中心)	106	15,034
宿泊施設	旅館(和室中心)	22	9,658
(複数回答)	別荘・コンドミニアム	2	58,333
	学校の寮・会社所有の宿泊施設	4	5,821
	親族・知人宅	8	12,562
	ユースホステル・ゲストハウス	3	30,589
	その他	5	9,311

¹⁾ 本集計表の「旅行消費単価」は「旅行中支出額」の平均値であり、パッケージ ツアー参加費に含まれる日本国内支出や日本の航空会社および船舶会社に 支払われる国際旅客運賃を含まない。

²⁾全体回答数と各設問の属性別回答数合計値との差は各設問の無回答数である。



《ご参考①:国内景気の動向》 (29年4月20日:内閣府)

月例経済報告

平成 29 年 4 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポンー億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、3月28日に「働き方改革実に計画」を決定し、早期に関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の 更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考] 先月からの主要変更点 3月月例 4月月例 景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩や 景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩や かな回復基調が続いている。 かな回復基調が続いている。 ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動き ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動き が続いている。 が続いている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、持ち直している。 輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判 ・企業収益は、改善している。企業の業況判 断は、緩やかに改善している。 断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続 くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回 くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回 復していくことが期待される。ただし、海外経済をしていくことが期待される。ただし、海外経済 の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意す の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意す る必要がある。 る必要がある。 政府は、東日本大震災からの復興・創生に向け 政府は、東日本大震災からの復興・創生に向け て取り組むとともに、デフレからの脱却を確実な て取り組むとともに、デフレからの脱却を確実な ものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に ものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に 実現していく。このため、「経済財政運営と改革 |実現していく。このため、「経済財政運営と改革 の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改 ┃の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改 革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 ▲革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポンー億総活躍プラン」を着実 【2016」及び「ニッポンー億総活躍プラン」を着実 に実行する。さらに、働き方改革については、時 ┃ に実行する。さらに、働き方改革については、<u>3</u> 間外労働のあり方について労使が合意し、今月末 月28日に「働き方改革実行計画」を決定し、早期 に実行計画を取りまとめる。また、デフレから完 に関連法案を提出する。また、デフレから完全に 脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるた 全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけ るため、「未来への投資を実現する経済対策」及 め、「未来への投資を実現する経済対策」及びそ びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算 【れを具体化する平成28年度第2次補正予算を円 を円滑かつ着実に実施する。平成29年度予算及び 滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算 を円滑かつ着実に実施する。 関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成28年 (2016年)熊本地震による被災者の生活への支援 等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や 産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加 や貴上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地 域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の 更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、 2%の物価安定目標を実現することを期待する。 補正予算等を活用することにより、平成28年 (2016年)熊本地震による被災者の生活への支援 等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や 産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加 や實上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地 域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の 更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	3月月例	4月月例
住宅建設	<u>このところ</u> 弱含んでいる。	弱含んでいる。
業況判断	<u>緩やかに</u> 改善している。	改善している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。



《ご参考②:京滋の景気動向》(2017.4.14)



管内金融経済概況

< 2017年4月14日 >

TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014 http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。

個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、幾分弱めの動き となっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産、輸出は、緩やかに増加している。労 働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

3月短観における全産業の業況判断D. I. は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、 何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、 当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、 予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。 全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡くだ さい。

照会先: ㈱しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部: 志賀)

TEL: 077-523-2245 E-mail: keizai@keibun.co.jp

以上